



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 日東工業株式会社
コード番号 6651 URL <http://www.nito.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 拓郎
(氏名) 下崎 一洋
配当支払開始予定日

TEL 0561-62-3111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	108,463	△1.3	11,264	△18.7	10,937	△22.7	7,402	0.2
27年3月期	109,837	8.5	13,851	19.8	14,146	23.9	7,390	3.3

(注) 包括利益 28年3月期 6,691百万円 (△16.7%) 27年3月期 8,032百万円 (△4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	183.00	—	9.6	11.2	10.4
27年3月期	183.29	182.89	10.2	15.3	12.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	100,106	79,146	79.1	1,955.84
27年3月期	95,577	74,926	78.4	1,854.72

(参考) 自己資本 28年3月期 79,137百万円 27年3月期 74,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,242	△2,874	△2,520	21,606
27年3月期	13,939	△6,279	△2,386	18,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,259	30.6	3.1
28年3月期	—	35.00	—	22.00	57.00	2,306	31.1	3.0
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,800	3.4	3,100	△31.5	3,100	△28.2	2,300	△17.6	56.87
通期	113,000	4.2	9,600	△14.8	9,500	△13.1	6,600	△10.8	163.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	43,000,000 株	27年3月期	43,000,000 株
28年3月期	2,537,900 株	27年3月期	2,611,776 株
28年3月期	40,450,248 株	27年3月期	40,323,854 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,304	△5.4	9,435	△20.6	9,599	△23.1	6,661	1.6
27年3月期	78,521	8.1	11,878	21.7	12,484	24.8	6,559	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	164.69	—
27年3月期	162.67	162.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	87,613		77,725	88.7			1,920.95	
27年3月期	85,975		73,642	85.6			1,822.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 77,725百万円 27年3月期 73,625百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	△4.9	3,000	△30.8	2,200	△24.2	54.39
通期	73,500	△1.1	8,300	△13.5	5,700	△14.4	140.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 補足情報	40
(1) 販売の状況	40
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策効果により企業収益や雇用環境の改善が進みましたが、中国経済の減速や米国利上げペースの後退観測が台頭したことをきっかけに、これまでの円安・株高の流れが変わり始めたことで、企業収益の先行きに不透明感が増すなど、景気下振れリスクが高まる状況となりました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や機械受注は持ち直しの兆しをみせましたが、民間非居住建築物棟数は弱い動きで推移しました。また、太陽光発電設備の導入ピッチは鈍化傾向を続けるなど、総じて先行き懸念が強まる事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、子会社の業績は底堅く推移したものの、太陽光発電関連製品の売上が減少したほか、企業の設備投資が伸び悩んだため既存市場の売上が力強さに欠ける動きとなったことから、売上高は108,463百万円と前期比1.3%の減収、営業利益は11,264百万円と前期比18.7%の減益、経常利益は10,937百万円と前期比22.7%の減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した減損損失要因が消失したことにより、7,402百万円と前期比0.2%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①配電盤関連製造事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、従来市場における高圧受電設備の販売が底堅く推移したほか、エネルギーマネジメントシステムに関連した住宅用分電盤の売上が増加しましたが、太陽光発電に関連した接続箱・集電箱などの売上が減少した結果、売上高は45,007百万円と前期比4.3%の減収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上が増加したほか、自立キャビネットの売上が堅調に推移しましたが、システムラックの売上が減少した結果、売上高は21,642百万円と前期比5.6%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、エネルギーマネジメントシステムに関連した電源切替開閉器の売上が増加しましたが、子会社における海外向け機器の売上が下期にかけ伸び悩んだ結果、売上高は5,014百万円と前期比2.5%の減収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、政府の補助金を背景にEV・PHEV用充電スタンドの売上が増加したほか、他製品と盤用パーツのセット販売に取り組んだ結果、売上高は6,403百万円と前期比7.2%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、78,067百万円と前期比3.7%の減収、セグメント利益（営業利益）は10,269百万円と前期比19.9%の減益となりました。

②情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、主力製品であるネットワーク機器やLANケーブルの売上が堅調に推移したほか、監視カメラ関連製品の売上が増加しました。しかし、携帯電話キャリア各社の投資抑制に伴う関連商材の売上が減少し、人件費等の固定費が増加した結果、売上高は27,617百万円と前期比6.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は870百万円と前期比8.0%の減益となりました。

③工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、EV・PHEV用充電スタンドの販売・施工に関連した売上が減少したものの、保守メンテナンスサービスに関連した売上は増加しました。また、電気設備工事の売上が堅調に推移したほか、防災関連機器設置工事案件の売上が大幅に増加した結果、売上高は2,778百万円と前期比3.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は132百万円と前期比68.7%の増益となりました。

(次期の見通し)

わが国を取り巻く経済環境は、世界経済全体に広まる不透明感や円安・株高の流れが変わり始めたことなどにより企業の景況感が悪化傾向を示すなど、景気下振れリスクが高まる状況となっています。

当業界におきましては、民間非居住建築物棟数は弱い動きで推移しており、太陽光発電設備の導入ピッチは鈍化傾向を続けるなど、総じて先行き懸念が強まる見通しとなっています。

こうした状況のなか、更なる顧客志向企業への変革を進め、お客様にご満足いただける新たな価値を提供するために、最重要施策を5つ掲げています。

1 信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる

お客様との関わり方により区分した「標準品ビジネス」「案件ビジネス」「サプライヤービジネス」のそれぞれをしっかりと確立し、市場変化に強い事業基盤を目指します。

特に、更なる成長のためにはサプライヤービジネスの推進が不可欠であり、本ビジネスを通じた組織能力の向上に尽力します。また、この取り組みにより得られた経験を標準品ビジネス、案件ビジネスへ展開することで、技術力・提案力の強化にも繋げていきます。

2 盤・キュービクルのリーディングカンパニーとして新たな価値を提供し続ける

当社の中核事業である配電盤・キュービクル事業の基盤を強化し、更なる成長を目指します。

当事業におきましては、短期的な売上確保で終わるのではなく、お客様との長期的な信頼関係を構築することで、持続的な事業成長を実現させます。そのために、特長ある製品開発・サービスの提供を行うとともに、顧客対応力向上に向けた教育の実施など、組織能力の向上にも注力します。

また、株式会社新愛知電機製作所・株式会社大洋電機製作所との連携を強化・加速させ、価値の提供範囲を配電盤の標準品市場から配電盤の全市場へと拡大していくとともに、南海電設株式会社を核としたフィールドサービスの構築にも取り組みます。グループ会社の知識・経験を結集し、「盤プロフェッショナル企業集団」として、新たな価値を提供していきます。

3 日東工業グループとして、新たなビジネスモデルの構築に積極的にチャレンジしていく

平成27年11月より、当社グループにシンガポールの配電盤・制御盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltd (以下「Gathergates社」) が加わりました。グローバル化する日系企業および急成長する東南アジア市場へ貢献できるよう、Gathergates社を核としたビジネス活動を展開し、新たな価値の創造に取り組んでいきます。

また、日本国内におきましては、電力の自由化、電動車両の普及、環境問題、IoT・人工知能などの技術革新といった、当社に関わる分野においてさまざまな環境変化が起こっています。本年3月に新設した新規事業企画室を中心に、これまでに培った技術力・提案力を活かし、これらの市場機会に対して積極的に取り組んでいきます。

4 現場力を鍛え、品質・コスト・スピードを卓越させる

更なる顧客志向企業への変革を進めるうえでは、圧倒的な業務効率性とコスト優位性を実現する現場力の構築を、事業戦略と並行して推し進める必要があります。現状に満足せず、「すべてはお客様のために」の思想のもと、品質・コスト・スピードを追求し続けます。また、創造的で革新的な企業風土への変革を目指し、固定概念に捉われない業務の改革ならびに新規事業や新技術獲得に繋がる活動を推進していきます。

5 持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟な対応を可能にする

コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、監査等委員会設置会社に移行することを株主総会に諮ることとしました。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し透明性の高い経営を実現します。

当社グループはこうした施策により、「電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループ」としてより多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に取り組んでいきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は113,000百万円（前期比4.2%の増収）、営業利益は9,600百万円（前期比14.8%の減益）、経常利益は9,500百万円（前期比13.1%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,600百万円（前期比10.8%の減益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- 1 事業領域を取り巻く経済情勢
- 2 製品・サービスに対する需要動向
- 3 他社との提携・協力関係
- 4 株式市場の動向

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、61,921百万円となりました。これは主に有価証券の増加1,997百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、38,184百万円となりました。これは主にのれんの増加1,643百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、100,106百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、19,469百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加975百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、1,490百万円となりました。これは主にリース債務の増加101百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、20,959百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を7,402百万円計上したことに加えて、自己株式の処分などを行ったことにより、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、79,146百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,766百万円増加の21,606百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは8,242百万円（前連結会計年度13,939百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11,128百万円の計上に対し、未払消費税等の減少1,047百万円や法人税等の支払額4,985百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,740百万円や売上債権の減少908百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,874百万円（前連結会計年度△6,279百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2,875百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出2,227百万円や新規連結子会社であるGathergates Group Pte Ltdの株式を取得したことによる支出2,461百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,520百万円（前連結会計年度△2,386百万円）となりました。これは主に配当金の支払額2,547百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	83.2	76.0	77.7	78.4	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	66.6	97.6	94.5	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	1.3	0.5	0.1	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,484.4	1,437.6	1,573.8	2,390.0	1,673.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施していきます。

上記の方針に基づき、平成28年3月期の期末配当金につきましては1株につき22円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は57円（うち中間配当金35円）となる予定です。

次期における1株当たりの年間配当金は50円（うち中間配当金25円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

事業環境について

当社グループの製品は電設電材、FA制御、情報通信の各分野に供給されていますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。情報通信分野においては技術革新が急速に進んでおり、なかでも情報通信関連流通事業で保有する在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造していますが、国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質について

当社グループが生産している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関する問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持・管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討しています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループの事業は、钣金、塗装等の工程を有しているため、環境関連法令の適用を受けています。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、環境負荷物質の規制強化による製品対応が必要な場合には、費用が増加する可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。システムへの外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等を実施していますが、不測の事態により情報の流出や滅失が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人材の確保や育成促進が必要です。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めています。事業展開に必要な人材の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループの中核企業である日東工業株式会社の本社および主要工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

2. 企業集団の状況

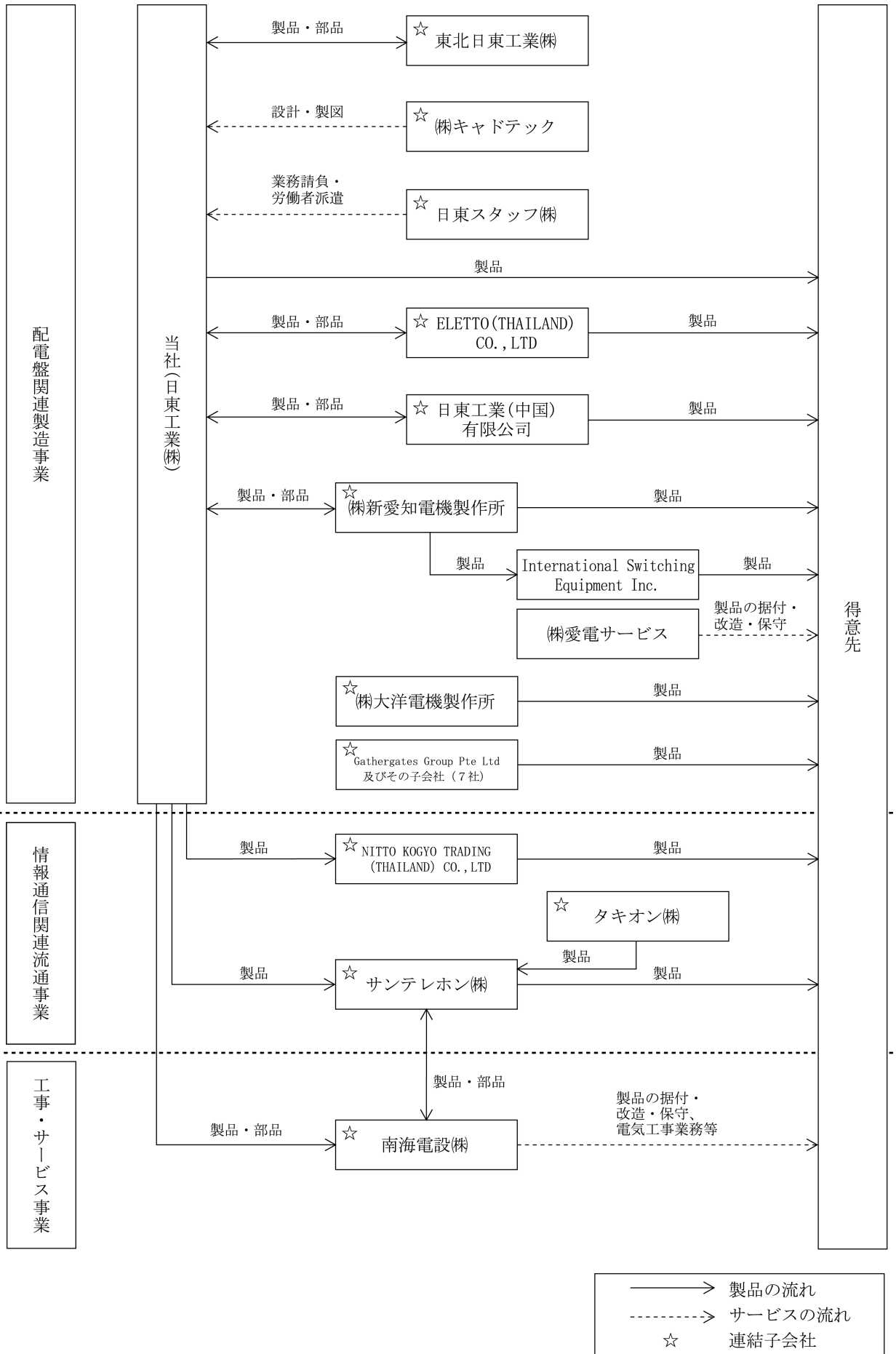
当社グループは、当社及び子会社22社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	<p>当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、(株)大洋電機製作所、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(7社)が製造・販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。</p> <p>また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を、(株)キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東スタッフ(株)が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。</p> <p>International Switching Equipment Inc.及び(株)愛電サービスは(株)新愛知電機製作所の子会社であり、International Switching Equipment Inc.は、(株)新愛知電機製作所で製造した製品のアメリカ合衆国での販売、(株)愛電サービスは製品の据付、改造および保守を行っています。</p>
情報通信関連流通事業	<p>サンテレホン(株)、タキオン(株)及びNITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDが仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。なお、J B P - I (株)については、現在実質的な活動は行っていません。</p>
工事・サービス事業	<p>南海電設(株)が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。</p>

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



情報通信関連流通事業のセグメントであるJBP-I(株)につきましては、実質的な活動を行っていないため、事業系統図から除いています。

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、当社より短期・長期貸付を行っています。役員の兼任等3名(うち当社従業員1名、出向1名)
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名)工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	名古屋市中区	50	配電盤関連製造事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造販売を行っています。役員の兼任等2名(うち当社従業員1名、出向1名)
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配電盤関連製造事業	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。役員の兼任等4名(うち当社従業員3名)建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	配電盤関連製造事業	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。役員の兼任等4名(うち当社従業員2名)工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注5)	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。役員の兼任等5名(うち当社従業員1名、出向1名)
(連結子会社) タキオン株式会社	東京都中央区	20	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っています。
(連結子会社) JBP-I株式会社	愛知県長久手市	10	情報通信関連流通事業	100.0	現在活動を行っていません。役員の兼任等4名(うち当社従業員2名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪市浪速区	100	工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク工事等を行っており、一部の工事について当社との直接取引があります。 役員の兼任等3名(うち当社従業員1名、出向1名)
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注3)	中国浙江省嘉善県	255 百万人民元	配電盤関連製造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等5名(うち当社従業員1名、出向2名)
(連結子会社) ELETTO (THAILAND) CO., LTD (注3)	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイバツ	配電盤関連製造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、当社より短期・長期貸付を行っています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員1名、出向2名)
(連結子会社) Gathergates Group Pte Ltd	シンガポール共和国	5 百万シンガポールドル	配電盤関連製造事業	100.0	主に分・配電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。また、金融機関からの借入債務に対し、当社より保証を行っています。 役員の兼任等3名(うち当社従業員2名)
(連結子会社) NITTO KOGYO TRADING (THAILAND) CO., LTD	タイ王国バンコク都	6 百万タイバツ	情報通信関連流通事業	49.0	主に当社製品の輸出品販売及び現地生産品販売、日本・海外企業製品の仕入れ販売を行っています。また、当社より短期貸付を行っています。 役員の兼任等3名(うち出向2名)
その他 7社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有(又は非所有)割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 特定子会社に該当しています。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5 サンテレホン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	① 売上高	27,713百万円
	② 経常利益	1,404百万円
	③ 当期純利益	1,061百万円
	④ 純資産額	7,614百万円
	⑤ 総資産額	14,311百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「電気と情報を基盤とする顧客志向企業としての能力を卓越させる。」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる。
- 2 日東工業グループとして、新しいビジネスモデルを構築する。
- 3 現場力を鍛え、品質・コスト・スピードで業界No. 1になる。
- 4 持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟な対応を可能にする。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしていますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,443	13,765
受取手形及び売掛金	26,319	26,844
有価証券	7,002	8,999
商品及び製品	4,556	5,123
仕掛品	1,853	2,291
原材料及び貯蔵品	2,760	2,818
繰延税金資産	1,469	1,191
その他	663	1,026
貸倒引当金	△138	△138
流動資産合計	58,931	61,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 10,697	※1, ※3 10,236
機械装置及び運搬具（純額）	※3 4,023	※3 4,342
土地	10,309	※1 10,344
建設仮勘定	195	570
リース資産（純額）	39	130
その他（純額）	738	849
有形固定資産合計	※2 26,004	※2 26,473
無形固定資産		
のれん	3,513	5,156
その他	240	284
無形固定資産合計	3,753	5,440
投資その他の資産		
投資有価証券	3,463	3,244
不動産信託受益権	1,461	1,449
長期預金	500	500
退職給付に係る資産	357	34
繰延税金資産	491	436
その他	※4 837	※4 801
貸倒引当金	△223	△196
投資その他の資産合計	6,888	6,270
固定資産合計	36,646	38,184
資産合計	95,577	100,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,568	10,543
短期借入金	-	814
1年内返済予定の長期借入金	-	※1 333
リース債務	30	48
未払法人税等	2,895	1,231
賞与引当金	2,052	2,064
役員賞与引当金	15	17
環境対策引当金	33	-
その他	※5 4,781	※5 4,416
流動負債合計	19,377	19,469
固定負債		
長期借入金	-	※1 98
長期未払金	55	55
リース債務	9	111
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	481	523
資産除去債務	80	81
繰延税金負債	272	253
その他	370	361
固定負債合計	1,273	1,490
負債合計	20,651	20,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,197	7,215
利益剰余金	62,053	66,909
自己株式	△2,338	△2,274
株主資本合計	73,491	78,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,277
為替換算調整勘定	439	177
退職給付に係る調整累計額	△439	△747
その他の包括利益累計額合計	1,417	708
新株予約権	17	-
非支配株主持分	-	9
純資産合計	74,926	79,146
負債純資産合計	95,577	100,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	109,837	108,463
売上原価	78,020	78,081
売上総利益	31,817	30,381
販売費及び一般管理費	※1,※2 17,965	※1,※2 19,116
営業利益	13,851	11,264
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	60	70
仕入割引	23	25
受取家賃	53	52
不動産信託受益権収入	91	97
為替差益	419	-
その他	193	157
営業外収益合計	876	438
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	523	518
為替差損	-	172
その他	52	70
営業外費用合計	582	766
経常利益	14,146	10,937
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 58
国庫補助金	-	50
投資有価証券売却益	9	118
投資有価証券償還益	-	52
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	11	281
特別損失		
固定資産除売却損	※4 144	※4 40
固定資産圧縮損	-	※5 49
減損損失	※6 1,557	-
貸倒引当金繰入額	133	-
特別損失合計	1,835	90
税金等調整前当期純利益	12,322	11,128
法人税、住民税及び事業税	4,802	3,326
法人税等調整額	84	399
法人税等合計	4,887	3,726
当期純利益	7,434	7,402
非支配株主に帰属する当期純利益	44	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,390	7,402

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,434	7,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△140
為替換算調整勘定	△63	△262
退職給付に係る調整額	365	△307
その他の包括利益合計	※1 597	※1 △710
包括利益	8,032	6,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,988	6,692
非支配株主に係る包括利益	44	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,166	57,326	△2,450	68,622
会計方針の変更による累積的影響額			△246		△246
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,578	7,166	57,080	△2,450	68,375
当期変動額					
剰余金の配当			△2,417		△2,417
親会社株主に帰属する当期純利益			7,390		7,390
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		30		112	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	4,973	111	5,115
当期末残高	6,578	7,197	62,053	△2,338	73,491

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,123	502	△805	820	45	954	70,442
会計方針の変更による累積的影響額							△246
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,123	502	△805	820	45	954	70,195
当期変動額							
剰余金の配当							△2,417
親会社株主に帰属する当期純利益							7,390
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	△63	365	597	△27	△954	△384
当期変動額合計	294	△63	365	597	△27	△954	4,730
当期末残高	1,418	439	△439	1,417	17	—	74,926

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,197	62,053	△2,338	73,491
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,578	7,197	62,053	△2,338	73,491
当期変動額					
剰余金の配当			△2,547		△2,547
親会社株主に帰属する当期純利益			7,402		7,402
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		18		67	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	4,855	64	4,938
当期末残高	6,578	7,215	66,909	△2,274	78,429

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,418	439	△439	1,417	17	—	74,926
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,418	439	△439	1,417	17	—	74,926
当期変動額							
剰余金の配当							△2,547
親会社株主に帰属する当期純利益							7,402
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	△261	△307	△709	△17	9	△717
当期変動額合計	△140	△261	△307	△709	△17	9	4,220
当期末残高	1,277	177	△747	708	—	9	79,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,322	11,128
減価償却費	2,692	2,740
のれん償却額	568	596
減損損失	1,557	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△84
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24	323
受取利息及び受取配当金	△95	△107
支払利息	5	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△58
有形固定資産除却損	142	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△118
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	△576	908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	620	△617
仕入債務の増減額 (△は減少)	223	△206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,005	△1,047
その他	△298	△336
小計	18,162	13,126
利息及び配当金の受取額	99	106
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△4,316	△4,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,939	8,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△619	△610
定期預金の払戻による収入	833	566
有形固定資産の取得による支出	△3,329	△2,227
有形固定資産の売却による収入	22	134
投資有価証券の取得による支出	△1,513	△1,073
投資有価証券の売却による収入	1,015	2,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,529	※2 △2,461
子会社株式の取得による支出	△1,062	-
その他	△97	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,279	△2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,415	△2,547
自己株式の取得による支出	△1	△2
ストックオプションの行使による収入	116	69
非支配株主への配当金の支払額	△49	-
その他	△36	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,386	△2,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,253	2,744
現金及び現金同等物の期首残高	13,586	18,839
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,839	※1 21,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 20社

主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、J B P - I (株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)、南海電設(株)、日東工業(中国)有限公司、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、Gathergates Group Pte Ltd、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD

当連結会計年度より、重要性が増したNITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDを連結の範囲に含めています。また、平成27年11月30日付で全株式を取得し子会社化したGathergates Group Pte Ltd及びその子会社7社を連結の範囲に含めています。

(ロ)主要な非連結子会社名 (株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社7社、J B P - I (株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD及び日東工業(中国)有限公司については、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの損益計算書及び平成27年12月31日現在の貸借対照表、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDについては平成27年4月1日から平成27年12月31日までの損益計算書及び平成27年12月31日現在の貸借対照表、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社7社については、平成27年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、J B P - I (株)については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については主に定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

④ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(株)新愛知電機製作所は5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)及び(株)大洋電機製作所は8年間の均等償却を行っています。なお、Gathergates Group Pte Ltdののれん償却については、平成27年12月31日をみなし取得日としているため、翌連結会計年度より8年間の均等償却を行うこととしています。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。

なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ103百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	247百万円
土地	—	119
計	—	366

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	—	123百万円
長期借入金	—	98
計	—	222

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	61,710百万円	64,173百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

※3 国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額	387百万円	437百万円
（うち、建物及び構築物）	364	397
（うち、機械装置及び運搬具）	23	40

※4 非連結子会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他（株式）	31百万円	20百万円

※5 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払消費税等	1,396百万円	349百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	111百万円	195百万円

7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
運賃		3,472百万円		3,581百万円
広告宣伝費		270		297
貸倒引当金繰入額		△23		△74
従業員給料		4,884		4,909
賞与引当金繰入額		745		737
役員賞与引当金繰入額		3		17
退職給付費用		187		142
事業税		141		199
減価償却費		448		461
賃借料		273		261
研究開発費		1,588		1,973
のれん償却費		568		596
その他		5,404		6,012
計		17,965		19,116

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
一般管理費		1,588百万円		1,973百万円
当期製造費用		—		—
計		1,588		1,973

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
機械及び装置		2百万円		1百万円
車輛及び運搬具		0		1
土地		0		54
工具器具及び備品		—		0
計		2		58

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	96百万円	一百万円	96百万円
構築物	2	—	2
機械及び装置	38	2	41
車両及び運搬具	0	—	0
工具器具及び備品	4	—	4
計	142	2	144

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	6百万円	7百万円	13百万円
構築物	2	—	2
機械及び装置	16	0	16
車両及び運搬具	0	0	0
土地	—	3	3
工具器具及び備品	3	1	4
計	29	11	40

※5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一百万円	32百万円
機械及び装置	—	17
計	—	49

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
日東工業(中国)有限公司 中国河南省 西平工場	生産設備	建物及び構築物、機械及び運搬具、他	1,547
日東工業株式会社 岐阜県中津川市 遊休土地	遊休資産	土地	10

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基準として、資産のグルーピングを決定しています。また、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングしています。

日東工業(中国)有限公司の事業の一部であるキャビネット類の製造販売において、業績が著しく悪化し回復が見込まれないことから、生産拠点である西平工場の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

その内訳は、借地権170百万円、建物及び構築物691百万円、機械及び運搬具643百万円、その他41百万円です。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しており、備忘価額をもって評価しています。

また、日東工業株式会社における遊休資産は将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもって評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	376百万円	23百万円
組替調整額	△9	△116
税効果調整前	367	△92
税効果額	△72	△47
その他有価証券評価差額金	294	△140
為替換算調整勘定		
当期発生額	△63	△262
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△535
組替調整額	162	110
税効果調整前	162	△425
税効果額	203	117
退職給付に係る調整額	365	△307
その他の包括利益合計	597	△710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000	—	—	43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,737,109	695	126,028	2,611,776

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

695株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少

126,000株

単元未満株式の買増請求による減少

28株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17
合計			—	—	—	—	17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,288	32	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,128	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,130	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000	—	—	43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,611,776	1,144	75,020	2,537,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,144株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少

75,000株

単元未満株式の買増請求による減少

20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,130	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,416	35	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	890	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,443百万円	13,765百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△602	△659
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	4,999	8,499
現金及び現金同等物	18,839	21,606

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

Gathergates Group Pte Ltd

流動資産	2,586百万円
固定資産	665
のれん	2,239
流動負債	△2,484
固定負債	△115
非支配株主持分	0
為替換算調整勘定	69
取得価額	2,961
現金及び現金同等物	△500
差引：子会社株式取得に伴う支出	2,461

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Gathergates Group Pte Ltd

事業の内容 分・配電盤、制御盤、メーターボックスの製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長著しい東南アジアにおいて配電盤のビジネスを構築するため、タイでの内資型販社の設立を皮切りに、東南アジアでのマーケティング強化と製品の供給体制の整備を行っています。

一方、シンガポール上場企業であるNatural Cool Holdings Ltd の100%子会社であったGathergates Group Pte Ltdは、シンガポール、マレーシアを主要マーケットとし、分・配電盤、制御盤等を製造・販売する企業グループです。

今回の子会社化を通して、当社グループはグローバル化する日系企業および急成長する東南アジア市場へ貢献できるような体制を構築し、新しい価値の創造に取り組んでいきます。

③ 企業結合日

平成27年11月30日（株式取得日）

平成27年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としているため、対象期間はありません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,961百万円
取得原価		2,961

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

成功報酬、調査費用等 103 百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,239百万円

② 発生原因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,586百万円
固定資産	665
資産合計	3,251
流動負債	2,484
固定負債	115
負債合計	2,600

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,395百万円
営業損失	389

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとして償却額を算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(ロ) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業(株)、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、(株)新愛知電機製作所、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、(株)大洋電機製作所、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めたGathergates Group Pte Ltd及びその子会社7社が展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン(株)、タキオン(株)、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めたNITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDが展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

(ハ) 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「配電盤関連製造事業」のセグメント利益が103百万円減少しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,079	26,063	2,695	109,837	—	109,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746	192	186	3,124	△3,124	—
計	83,825	26,255	2,881	112,962	△3,124	109,837
セグメント利益	12,822	945	78	13,846	4	13,851
セグメント資産	78,060	16,059	2,159	96,280	△702	95,577
その他の項目						
減価償却費	2,582	59	50	2,692	—	2,692
のれんの償却額	63	466	38	568	—	568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,396	29	29	3,455	—	3,455

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△702百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,067	27,617	2,778	108,463	—	108,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,560	201	351	3,113	△3,113	—
計	80,628	27,818	3,129	111,576	△3,113	108,463
セグメント利益	10,269	870	132	11,272	△7	11,264
セグメント資産	81,433	16,768	2,394	100,596	△490	100,106
その他の項目						
減価償却費	2,643	54	43	2,740	—	2,740
のれんの償却額	91	466	38	596	—	596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,974	46	30	3,052	—	3,052

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△7百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△490百万円はセグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービス 事業	計		
減損損失	1,547	—	—	1,547	10	1,557

(注) 1 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない遊休資産の減損損失です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	63	466	38	568	—	568
当期末残高	611	2,683	219	3,513	—	3,513

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	91	466	38	596	—	596
当期末残高	2,758	2,216	181	5,156	—	5,156

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,854円72銭	1株当たり純資産額	1,955円84銭
1株当たり当期純利益金額	183円29銭	1株当たり当期純利益金額	183円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	182円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2円56銭減少しています。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,390百万円	7,402百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,390百万円	7,402百万円
普通株式の期中平均株式数	40,323千株	40,450千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	86,619株	—
(うち、新株予約権)	86,619株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	74,926百万円	79,146百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17百万円	9百万円
(うち新株予約権)	(17百万円)	—
(うち非支配株主持分)	—	(9百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	74,908百万円	79,137百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,388千株	40,462千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
配電盤関連製造事業						
(配電盤)	47,050	42.8	45,007	41.5	△2,042	△4.3
(キャビネット)	22,914	20.9	21,642	20.0	△1,272	△5.6
(遮断器・開閉器)	5,143	4.7	5,014	4.6	△128	△2.5
(パーツ・その他)	5,970	5.4	6,403	5.9	432	7.2
小 計	81,079	73.8	78,067	72.0	△3,011	△3.7
情報通信関連流通事業	26,063	23.7	27,617	25.5	1,553	6.0
工事・サービス事業	2,695	2.5	2,778	2.5	82	3.1
合 計	109,837	100.0	108,463	100.0	△1,374	△1.3

(2) 役員の変動

平成28年4月25日付「監査等委員会設置会社への移行および役員等の人事に関するお知らせ」で別途開示を行っています。

平成28年3月期 決算発表参考資料

平成28年5月13日
日東工業株式会社
コード番号 6651

1. 業績推移(連結・単独)

(単位:百万円)

損益計算書	連短区分	平成29年3月期 (予想)		平成28年3月期 (実績)		平成27年3月期 (実績)		平成26年3月期 (実績)		平成25年3月期 (実績)	
			増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)
売上高	連結	113,000	4.2	108,463	△ 1.3	109,837	8.5	101,215	31.1	77,225	29.5
	単独	73,500	△ 1.1	74,304	△ 5.4	78,521	8.1	72,643	6.3	68,347	23.1
営業利益	連結	9,600	△ 14.8	11,264	△ 18.7	13,851	19.8	11,558	37.7	8,395	92.0
	単独	8,000	△ 15.2	9,435	△ 20.6	11,878	21.7	9,759	23.2	7,921	117.1
経常利益	連結	9,500	△ 13.1	10,937	△ 22.7	14,146	23.9	11,418	27.8	8,931	99.2
	単独	8,300	△ 13.5	9,599	△ 23.1	12,484	24.8	9,999	10.5	9,049	121.1
当期純利益	連結	6,600	△ 10.8	7,402	0.2	7,390	3.3	7,153	39.5	5,129	127.3
	単独	5,700	△ 14.4	6,661	1.6	6,559	0.5	6,526	13.3	5,760	137.8

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

部門別	平成29年3月期(予想)				平成28年3月期(実績)			
	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)	第2四半期	増減率(%)	通期	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
配電盤関連製造事業								
配電盤	22,000	5.0 43.3	49,500	10.0 43.8	20,946	△ 0.4 42.7	45,007	△ 4.3 41.5
キャビネット	9,700	△ 5.1 19.1	21,600	△ 0.2 19.1	10,222	△ 3.3 20.8	21,642	△ 5.6 20.0
遮断器・開閉器	2,600	3.9 5.1	5,400	7.7 4.8	2,502	1.9 5.1	5,014	△ 2.5 4.6
パーツ・その他	2,500	△ 6.2 4.9	5,400	△ 15.7 4.8	2,664	1.3 5.4	6,403	7.2 5.9
小計	36,800	1.3 72.4	81,900	4.9 72.5	36,336	△ 1.0 74.0	78,067	△ 3.7 72.0
情報通信関連流通事業	12,500	6.8 24.6	28,200	2.1 25.0	11,706	0.7 23.8	27,617	6.0 25.5
工事・サービス事業	1,500	40.6 3.0	2,900	4.4 2.5	1,067	△ 13.9 2.2	2,778	3.1 2.5
合計	50,800	3.4 100.0	113,000	4.2 100.0	49,109	△ 0.9 100.0	108,463	△ 1.3 100.0

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)
建物関係	1,700	442
機械設備	5,550	1,588
金型関係	950	478
土地	-	-
その他	370	436
合計	8,570	2,944
減価償却費	3,000	2,679